



HAL
open science

安倍政権によるメディア攻撃があっても増えなかったリベラルメディアの支持者：日本人はメディアに何を期待しているのか

César Castellvi, 真光 高野

► To cite this version:

César Castellvi, 真光 高野. 安倍政権によるメディア攻撃があっても増えなかったリベラルメディアの支持者：日本人はメディアに何を期待しているのか. 2024, マスコミ市民, No 669, p.44-54. <hal-04993273>

HAL Id: hal-04993273

<https://hal.science/hal-04993273v1>

Submitted on 16 Mar 2025

HAL is a multi-disciplinary open access archive for the deposit and dissemination of scientific research documents, whether they are published or not. The documents may come from teaching and research institutions in France or abroad, or from public or private research centers.

L'archive ouverte pluridisciplinaire **HAL**, est destinée au dépôt et à la diffusion de documents scientifiques de niveau recherche, publiés ou non, émanant des établissements d'enseignement et de recherche français ou étrangers, des laboratoires publics ou privés.



Copyright - All rights reserved

安倍政権によるメディア攻撃でも増えない リベラルメディアの支持者 日本人はメディアに何を期待しているのか

セザール・カステルビ（パリ・シテ大学社会科学人間学部准教授）

過日、パリ・シテ大学で教員を務めるカステルビさんからマスコミ市民にメールが届いた。マスコミ市民の歴史や日本の言論空間における私たちの立ち位置について関心があるとのこと、早速お会いした。その際、フランスのメディア事情やフランス人研究者から見た日本のメディアについてお話を伺うことをお願いし快諾いただいた。マスコミ市民57年の歴史の中で、フランスの研究者からの発言をいただくのはおそらく初めてだと思う。聞き手は、本誌の高野真光発行人。

■権力監視に対する一般の人の応援がない

高野 最初に、カステルビさんの研究内容と、今回「マスコミ市民」を研究対象に選ばれた理由を伺いたいと思います。

新聞記者のキャリアといった観点からアプローチをしてきたのですが、そうした研究は日本に定期的に来ないと難しいのです。最近では日本になかなか来る機会が少なくなったため、研究対象を少し変えることにしたのです。それは、近年のフランスのメディア事情ともつながるのですが、日本におけるメディア批判のあり様を調べてみたいと思ったのです。社会の中では、政府に対する批判をはじめ、教育システム、あるいは会社に対する批判など、様々な市民からの批判がありますが、メディアに対する批判も世界各国でよく見られるようになった社会現象の一つです。

メディア批判というのは、いろんな形をもった社会運動だと思っています。その中で、雑誌を発行するなどの建設的なアプローチで、自分の国のメディアのあり方を定期的に監視し、検証する立場で、批判している日本のメディアを調べてみたところ、いくつかの名前が出てきました。その中に「マスコミ市民」の名前があったのです。「マスコミ市民」という雑誌があることは、以前から認識していましたが、これまでの研究対象とは少し違う世界だったので、きちんと調べたことがありませんでした。今回、メディア批判という新しい研究の分野の出発点として、「マスコミ市民」を作っている方々にお話を聞いてみたいと思ったのです。

カステルビ 私は、以前から日本のマスメディアとジャーナリズムを研究対象としてきました。その中でも日本のメディア市場のあり方とそこで働く人々のあり方について長く研究してきました。日本における新聞記者の仕事とは何かとか、

高野 カステルビさんからご覧になって、日本のジャーナリズムは本来の役割である権力の監視をきちっとできていると思われませんか。

カステルビ それはかなり難しい質問です。私が答える時には、一般市民としての見解と社会学者としての見解の二つがあります。まず社会学者としての意見から言いますと、マスメディアが権力を監視する役割を担うということは、それほど当たり前の話ではないと思います。要するに、権力を監視しなくても良いと思っているメディアも存在しているし、国によってはそういう考え方が強い国とそこまで強くない国が存在しているのです。

メディアの役割は権力を監視することだと最も強く思っている国は、おそらくアメリカだと思います。なぜなら、アメリカでは国が作られた段階から新聞が存在していました。どういった国家を作るのか、どういう政府のあり方がいいのかを考えていた時代から新聞も雑誌も存在していて、それが一つの役割を果たしていたわけです。フランスと比較してみると、フランスではどういう時代にどういうきっかけでメディアが作られたのかといえば、それは17世紀・ルイ14世が圧倒的な権力者、独裁者であった時代で、フランスで初めてマスメデ

イアの存在を許したのは彼でした。当時のマスメディアは、一般の人の役に立つ情報を伝える役割と、権力にとって都合のいい情報を提供する役割を担っていました。それは現在のメディアとはもちろん違いますが、出発点はそうであったことを忘れてはいけないと思います。

日本の場合、出発点はフランスと似たような状況だったと思います。新聞が最初に作られたきっかけは、やはり権力の決定で作られたのです。それは1870年代で、明治維新が起きて、とにかく権力としては新聞があつた方がいいというところが出発点になっています。今ではメディアが権力を監視しなければならぬという目的や動機がありますし、心の中にそれを強くもっている記者たちは多いと思います。メディア企業やメディア制度というレベルで考えれば、権力監視はそこまで当たり前の話ではないのです。

もう一つ指摘しなければならないことは、一般の人がそれをどれくらい期待しているのか、という問題です。アメリカでは一般の人もメディアは権力を監視しなければならないと思っ

ていて、日本やフランスの場合は、一般の人がどれくらいそれを強く思っているのかという話になると、少し疑問に感じるところがあるのです。日本人が、本当に大手新聞社やテレビ局、NHKに対して、権力を監視する機能が

なくなれば、いくら権力をきちんと監視しても大きな結果につながらないのです。

■日本の一般人と記者の認識の大きな違い

高野 今のご指摘はものすごく重要だと思えます。日本の場合、第二次世界大戦の敗戦のところで一つの転換がありました。戦前、新聞社が戦争に協力したという反省があつて、その反省の上に立って1945年以降のジャーナリズムは権力監視の方向へ向かったのです。ところが、小泉政権あたりから、戦争に協力したことに対するメディアの反省がほとんど消えかけてきた感じがします。それが、カステルビさんが指摘されたような現状につながっているのだと思います。

カステルビ そうですね。すごく興味深い研究の調査が一つあります。オックスフォード大学でジャーナリズム研究をやっている「ロイタージャーナリズム研究所」という組織が、毎年6月ぐらいに「デジタル・ニュースレポート」という報告書を出しています。世界の主要な30カ国と40カ国ぐらいのメディア市場を定期的に調査して国際比較をしているのですが、2019年版に権力監視に関する課題についての調査が

を果してほしいと深く思っているのかと言えば、監視しなくてもいいと思っている人が多いというわけではありませんが、気にしていない人は結構多いと思います。それは一つの特徴だと思えますし、気になる点でもあります。

これは、私の一般市民としての意見ともつながってくるのですが、日本では権力監視に対する一般の人の応援があまり感じられないので、それをやろうとしているメディアと、まったくやろうとしないメディアが存在しています。権力監視をしようとするメディアに対する一般の読者、視聴者の応援が感じられないと、結果として権力監視があまりできなくなってしまう。たとえば、政治の世界で汚職事件が起きて、それを積極的に報道したとしても、新聞の部数が増えるとか、雑誌が売れるとかいった形での一般の人からの応援がなければ、権力監視をする動機がなくなって、権力監視をする必要がなくなるといふ、あまり健全ではない結果になるのです。それが今の日本の現状ではないかという気がします。それは、研究者としても一般市民としても心配しなければいけないことです。記者たちが頑張つて一生懸命に権力監視をしたとしても、一般市民の応援がなければ結果が見えないのです。報道によって、スキヤンダルに関わつた政治家や政党の支持率が下がったり、あるいは政権交代が起きたりという

ありました。

その調査の中で、一般の市民と記者に対して「あなたは自分の国のメディアは、政治権力あるいは経済権力を監視する機能を果していると思いますか」という質問をしています。それに対して、「権力監視の機能を果たしている」と答えた市民の割合が最も低かつたのは日本でした。一方で、「権力を監視する役割を果たしている」と答えた割合が最も多かつたのは日本の記者でした。限られたサンプルでの調査ですが、とにかく市民と記者の認識に大きな違いがあることがわかります。日本のメディアで働いている記者たちは「自分たちは頑張つてやっている」と強く思っているのに対して、一般の日本人はそうは思っていないのです。

ちなみに、日本と似たような答えが出たのは韓国や台湾など東アジアの国々でした。ヨーロッパの場合は、記者自身のレベルでは権力監視をやろうとしています。メディアで働いている人からするとあまりうまくできていないという印象を持っているのです。それでも、「割と役割を果たしている」と思っている一般の読者も多いのです。ドイツ、イギリス、ノルウェーなどでは、一般の人と記者との認識の差はそれほど激しくなかったと思います。

政治権力を監視するという話になると、日本は何か独特な



セザール・カステルビさん

覧になりますか。

カステルビ その問題も、一般市民としての立場からの意見と研究者としての意見がありますが、一般市民の意見としては非常に良くないと思います。特に気になったのは、メディア全体の批判ではなく、決まったメディア企業を批判したことです。これが安倍政権のメディア批判の特徴だったと思います。リベラルなメディアへの批判、特に朝日新聞や毎日新聞、あるいは少しリベラルな立場を取っているTBSなどのテレビ局、そういうところへの一方的な批判がありました。それと同時に、自分の味方となる産経グループなどのメディアとは親しくしていました。友達と友達じゃないメディアへの対応の差がすごくはっきり見えていました。

それはアメリカではよくある話です。アメリカの場合はポリティカル・バラレリズムという概念があります。政治の世界とメディアのあり方が似ていて、進歩的メディアと進歩的政党、保守的メディアと保守的政党が並置するということわりやすい構造になってい

ものがあるような気がします。また、私の意見とフランスの状況を考えると、日本で仕事をしている記者たちは比較的恵まれた環境にいると思います。それは、雇用や給料の面でです。日本の新聞社の場合、ほとんどの記者は正社員の立場で働いています。それはフランスから見るとすごく羨ましいことです。発行部数が減っているなど、日本の新聞社の状況がいろいろ厳しくなっていることはもちろん承知しています。それでも新聞産業の労働条件はそれほど悪くないと思います。

また、社会の中での一般の人のメディア批判について言えば、フランスでもメディア批判は激しいのです。それは暴力そのものにつながるケースもあります。2015年には、フランスの風刺週刊紙「シャルリー・エブド」がイスラム教の預言者ムハンマドの風刺漫画を掲載したことで、テロリストに攻撃されて、死者が出た事件もありました。もちろんその背景には宗教問題という特殊な事情がありました。いずれにしてもメディア企業と記者に対する攻撃があったのです。そこまで大きな事件にならなくても、フランスには社会運動の文化があるので、何か社会に問題があればみんなが外に出て叫び集まったりします。パリの街がグチャグチャになるのもフランス文化の一部ではありますが、それを取材することは記者たちにとっては大変なことになっています。

最近ではメディアに対する批判があまりにも激しすぎて、そうした社会運動の中で記者をターゲットにする人も出て来るようになりました。たとえばAFP通信では、大きい社会運動を取材するときに、場合によってはボディーガードと一緒になければ取材できない状態になっています。それは、あまり良くないかたちのメディア批判です。

今のフランスと日本を単純に比較すれば、日本はメディア批判があつたとしても、まだそこまでではありません。SNSでのメディア批判はありますが、まったく取材活動ができないレベルにはなっていませんね。さらに言えば、ロシアや南米などで取材をする場合、自分の命が危ないということもあります。ただ、日本の場合、そういうストレートな暴力はありませんが、違う種類の暴力が存在しているのではないかと思っています。それはネット空間における暴力です。その問題も研究対象にしたいと思っています。

■政治に関心がなければ、メディアの権力監視機能はわからない

高野 日本では、安倍政権以来、政権によるメディアへの圧力や介入が頻繁に行われてきました。これについてはどうご

ます。日本の場合は政権交代がほとんどなく、野党の存在もかなり薄くて、一つの政党が圧倒的な存在となっている中で、政治的なポジションをあまり取らない大手メディアが多かったのです。しかし、安倍政権になってからは友達のメディアと敵のメディアの差が激しくなったことで、すごくアンバランスな状態になりました。

私が不思議に思ったのは、たとえば自民党政権に納得していない人は一定数いるはずなのに、当時の政権から敵に位置付けられていた朝日新聞や毎日新聞のようなリベラルメディアの支持者が多くはならなかったことです。確かに、朝日新聞の場合は2010年代にいろんな事件があつて、組織自体の人氣が落ちてしまいました。でも、朝日新聞以外にもテレビ朝日やTBSなど他のリベラルメディアが存在しているのに、それらも含めてその支持者は多くなかったように思います。それがなぜかは、研究者として気になっているところで

す。

最初の話に戻ってしまいますが、日本に住んでいる一般人はメディアに対して何を期待しているのか、メディアに何を求めているのかといえば、権力を監視してほしいという話ではないのだと思います。安倍政権による一方的なブレッシヤーは、メディア研究者としてはある意味で当然だと思いま

す。自分の事を批判するメディアがいたら、権力がそのメディアにプレッシャーをかけるという話自体はフランスにもありますし、アメリカにもあるでしょう。トランプが大統領になって、一方的にニューヨークタイムズを攻撃しましたが、それは当然で、それが無いのはちよつと変だと思えます。それにあまり反応しない日本の一般の人の態度の方が気になります。

おそらく日本にも同じことを言っている研究者がいると思いますが、政権からのプレッシャーがある中で、読者・視聴者はどんな役割を果たしているのでしょうか。メディア企業で働いている記者の中には、しっかりと権力を監視しているかと思っている人はたくさんいると思います。様々な記事を書いたり、スクープを出したりしている「週刊文春」のようなメディアも存在しています。それでも権力を握っている人の人気が落ちているのかといえば、一時的に落ちることはあっても、あまり落ちなかったのが非常に気になります。2010年代には森友学園のような巨大な事件がいくらあっても、またスクープがあったとしても、ある程度の人気と支持率を保つことができていました。それは安倍政権の一つの特徴だったと思いますが、これはなかなかすごかったと思えますね。

ただ、安倍政権以降、メディア批判は、権力が使う一つの戦略になってきたということははっきり言えると思います。それは、この間の都知事選挙でも見えましたね。2位になった石丸さんは、大手メディアにはつきりと対立的な立場を取って、ネットを使ってメディア批判を行い、それによってある程度の支持を得ました。それだけで支持を得たわけではないとは思いますが、とにかく戦略としてメディア批判を使って自分の立場を固めていったのです。それに気付いた人は政治の世界の中には多かったと思いますし、その現象はフランスにもあるのです。

高野 我々「マスコミ市民」もメディアを監視する役割を担っています。メディアに対する批判の仕方少し考えないといけないことになりそうです。

カステルビ おそらくそうでしょうね。誰のためにメディアを批判するのか、自分たちが指摘していることを誰に知ってもらいたいのか、それを考えなければなりません。もう「マスコミ市民」のオーデイエンスは教員や弁護士さんやマスコミで働いている人や労働組合の人だと伺いましたが、そういう人たちはすでにある程度意識していて、いろいろ勉強さ

高野 その辺は国民に問題があるのか、どこに問題があるのでしょうか。

カステルビ 一般の国民が何を求めているのか、ということだと思います。それは一般の人の政治への関心とか、社会問題への関心など、もう少し幅広い話とつながっているのだと思います。選挙の投票率をみても、日本人は政治への関心があまり高くないようなので、そのあたりは全部つながっていると思います。政治に対する関心が高くなければ、当然メディアが権力を監視しているかどうかもうよくわからない、という結果につながってしまいますね。

なぜそう言ったのかは様々な理由があると思いますが、一つの原因は教育でしょうか。一般家庭の中でどれぐらい政治や社会の話をするのか、あるいは学校におけるディベートの文化なども関わっていると思います。私が日本の大学に留学していた時にいつも気になっていたのですが、大学のゼミで個々人の学生の主張を聞いていて、「何か、みんな静かだなあ」という印象を持ちました。日本はそういう国なのだというイメージは当時からありましたし、それは新しい話ではありませんが、「一般の人のメディアに対する期待」とつながる話だと思うのです。

れていると思います。ある意味で、彼らや彼女たちを説得する必要はないのです。すでにその問題意識はある人よりも、メディアや政治にあまり興味がない無関心層の人たちとどうやって関係を作るのがポイントです。言いたいことや指摘したいことをどう訴え、どういうつながりを作れるかですね。そのためには最近のツールを使わなければいけないと思います。これは日本に限ったことではなくフランスも一緒ですが、紙の媒体に対する若い人の意識が変わっています。お金を払って情報にアクセスするという考え方自体が、完全に崩壊してしまいました。2000年以降に生まれた若者世代にとっては、情報を得るためにお金を出すことに違和感があるので、そこは根本的な問題ですが、それをどうやって解決できるかが問われています。

そうすると、作るのにあまりコストがかからないメディアの方が、むしろやり易さがあるのかもしれない。伝統的なオーデイエンスを守りながら、これまで購読してくれている人たちが大事にして、お金を出してくれない人にアプローチをしていき、その架け橋を作ってみることでいい。伝統的メディアでありながら、ある程度の人気を保ち続けているメディアは、T i k T o kで今月の特集の紹介をするとか、SNSを利用して見ます。最近のメディアのあり方やSNSに強

い関心を持っていて若い人、意識が高い学生などの力を借りて新しいオーディエンスを見つければいい方法だと思えます。ネット空間における自らの存在を示すことから始めることだと思えます。

■フランス版FOXニュースも生まれた

高野 フランスのメディア事情について伺います。フランスのメディアは右派系と左派・リベラル系とはつきり分かれていますね。

カステルビ 基本的にそうですね。フランスの場合は、日本ほどいわゆる客観報道にこだわっていないのです。日本のメディアは政治的にはつきりした立場を取りませんし、特に大手メディアはストレートに「この政党を支持します」とは言わない伝統があります。フランスの場合はそんなこだわりがないので、ある意味でポリティカル・パラレリズムがあるのです。要するに、政治の世界とメディアの世界がある程度重なった構造になっているのです。

最近、フランスでは極右政党の人氣が結構あって、それはつきりと支持しているメディアもあるのです。そういう雑レビ局の場合は、日本と同様にある程度の多様性を保たなければならぬし、また政治的番組なのかバラエティ番組なのかを曖昧にしてはいけないルールもあるのに、政治的立場を鮮明にしたのです。

この間、その企業家を持っているもう一つのテレビチャンネルが批判されて、今年の秋には放送のライセンスがなくなってしまう。問題があるのは、そのテレビ局よりもFOXニュースに近いテレビ局の方ではないかと思いますが、この局はいまだに放送するライセンスを持っているのです。一方で、一つのテレビ局のライセンスを取り消すというのは、かなり大きな決断でした。

そういう意味では、まったく機能していないとは言えませんが、だからと言って、本当にとんでもない発言をしている

誌は昔からあったのですが、今はそういうテレビ局もあるのです、すごく気になっているところ。アメリカにはFOXニュースがありますが、数年前にフランス版のFOXニュースも生まれました。それ以来、フランスの言論空間は本当に低下してしまったと思います。一方的な攻撃とか、まったく論理的に話にならない主張をテレビでするようになったのです。昔から、オピニオンの文化はある国でしたが、ここまでもとんでもない発言をするテレビ局はこれまでありませんでした。そういうメディアができてしまったことによって社会が不安定になり、社会の分断がより進んでしまったと思います。

高野 あと一つ、電波監理の問題を教えてください。イギリスにはOfcomがありアメリカにはFCCがありますが、フランスの第三者機関は機能しているのでしょうか。

カステルビ フランスにはARCOMという第三者機関がありますが、機能しているのかどうかは難しい問題ですね。まさに今お話ししたテレビ局のことに関係しますが、なぜそのテレビ局がFOXニュース化してしまったのかといえば、一人のすごく保守的な企業家がいくつかのメディア企業を買収して、買った後に編集方針をガラッと変えてしまいました。テ

FOXニュースみたいなテレビ局が存在しているので、個人的にはもつと厳しくしてもいいと思います。外国人に対する信じられないような発言をしたり、移民に対する失言などがあまりにも多過ぎるのに、今のところは普通に放送しているのです。そこは足りないところだと思います。

ただ、第三者機関の組織のあり方としては、決定権をもつトップの人になるのは政府関係の人で、政府がある程度影響力を持っているので、アメリカほど自立しているわけではないと思います。フランスはどうしても国家が絡んできます。それは大学の世界でもそうですし、メディアの世界でもそうなのです。

高野 伝統的にアドミニストラシオン（行政機構）が強いと

週刊金曜日
編集委員 兩宮処凜 宇都宮健児 想田和弘 田中優子 崔善愛
定価600円(税込)

10月の特集予定

特集 **10・7 ガザ蜂起** から1年
袴田事件 再審判決決下る

定期購読に支えられる週刊誌
半年 24冊 12,426円(1冊82円お徳)
1年 48冊 24,343円(1冊93円お徳)
*月極自動引落し(1冊70円お徳)もあります。

書籍のご案内
増補版 ひとめでわかる いけない薬大事典 浜六郎 著
その体調不良は、薬のせいかもしれません。薬を監視し続けたきた医師が、薬の危険度と効用を分析・解説する。
定価2750円(税込)

お申し込みは
☎0120-004634 ☎0120-554634
新規購読お申し込みの方に最新号進呈!
発送開始後の途中解約には応じかねます。
(株)金曜日http://www.kinyobi.co.jp/

いうことですね。

カステルビ 国家の存在が非常に強い国ですからね。良くも悪くもそういう伝統があるのがフランスの社会です。日本のテレビメディアは総務省が電波の監理をしていますので自立はしていないと感じますが、日本の紙媒体の自由度は、法律からして相当高いと思います。フランスには報道を規制する法律があつて、してはいけない規定があるのです。歴史修正主義的な話などをしてしまうと、おそらく罰金を科せられますね。それは、日本の感覚からすると言論規制になると思いますが、フランス社会ではそれが認められています。その点は、日本はアメリカに近いと思います。紙媒体は自由度が高いので、保守系のメディアなどはそれを使い過ぎているように思います。

高野 今おっしゃったいろいろな規制の中で、権力を批判することに対する規制は入っていないのですよね。

カステルビ 基本的には入っていません。たとえば一つの民族に対する攻撃だとか、あるいはヘイトスピーチ的なものは、フランスの方がいろいろな規制が存在していますが、紙媒体

のメディアでは政権をたつぷり批判しているところもありますね。

それから、フランスには、調査報道を専門にしている「メディアパートナー(MEDIA PARTNER)」という、すごく有力なネットメディアがあります。広告なしで読者の購読収入だけで経営的に成り立っているのです。できたのは2008年で、もともとルモンドの編集長をやっていた人が始めたメディアで、アメリカの「Politico」のような感じです。メディアパートナーの調査報道によつて辞任した大臣は何人もいます。規模で言えばそんなに大きくなく、記者は多分30人ぐらいですが、フランスの政界に対してかなりの影響力をもつ有力なメディアになりました。

日本にも面白いネットメディアがありますが、コメントが中心で独自報道がそれほど見えていませんね。問題は取材力だと思います。フランスのメディアパートナーと似たモデルを狙つた日本のネットメディアもあると思いますが、まだそこまでは行っていないのが現状だと思います。

高野 様々なお話をいただき勉強になりました。本日はありがとうございました。